



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,163	9.4	488	49.9	506	53.0	293	45.2
26年3月期	2,890	△0.3	326	78.2	331	76.9	202	57.5
(注) 包括利益	27年3月期		352百万円 (61.7%)		26年3月期		217百万円 (297.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	45.76	45.53	7.2	11.1	15.5	
26年3月期	32.07	31.67	5.3	8.0	11.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		-百万円	26年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	4,853	4,251	87.6	656.32		
26年3月期	4,266	3,917	91.2	613.79		
(参考) 自己資本	27年3月期		4,250百万円	26年3月期		3,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	642	318	△19	2,909
26年3月期	281	△123	△7	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	50	24.9	1.3
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	90	30.6	2.2
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.8	

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭 (創立15周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	32.4	200	32.9	203	32.0	135	66.8	20.84
通期	4,200	32.8	640	30.9	650	28.3	435	48.2	67.17

業績予想における1株当たり当期純利益の計算は、平成27年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,577,000 株	26年3月期	6,442,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期	100,533 株	26年3月期	100,497 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,415,640 株	26年3月期	6,304,541 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,163	9.4	488	49.9	506	53.0	293	45.2
26年3月期	2,890	△0.3	326	78.1	331	76.8	202	57.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	45	77	45	54
26年3月期	32	08	31	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	4,854		4,253		87.6	656	53	
26年3月期	4,267		3,918		91.2	613	98	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,251百万円 26年3月期 3,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

※当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成27年4月28日(火) 午前11時～ 東京証券会館 会議室
この説明会で配布した本決算の補足説明資料「平成27年3月期 決算説明資料」及び録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の回復傾向が継続しました。先行きについては、新興国の成長鈍化、ウクライナやイスラム圏における紛争の影響が注視されるなど、依然として不透明な要素をはらんでいますが、世界経済の緩やかな回復に伴って、わが国においても回復基調が続くものと思われまます。

当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、広告宣伝費が抑制されましたが、徐々に回復してきております。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、産業テクノロジー分野を中心とした新規成長領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、増収しました。さらなるサービスの拡充を図るべく、平成26年12月17日に発表のとおり、株式会社リクルートホールディングスより国内最大級の法人向けIT製品選定サービスであるキーマンズネット事業を、平成27年4月1日をもって譲り受けております。また、ネット上の話題／ニュースを提供する「ねとらぼ」は、スマートデバイスを中心に大きくアクセス数を増やし、その結果、スマートデバイス向けの広告販売も増加しました。一方で、ユーザー参加型のWebサービス「ONETOPI」は、サービス終了による特別損失が発生しておりますが、赤字縮小による増益要因となっております。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は31億63百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は4億88百万円（同49.9%増）、経常利益は5億6百万円（同53.0%増）及び当期純利益は2億93百万円（同45.2%増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります

(単位：百万円)

	IT&ビジネス 分野	産業テクノロジー 分野	コンシューマー 分野	その他	メディア 事業合計
売上高	2,061	471	533	97	3,163
営業利益又は 営業損失(△)	452	73	9	△46	488

(IT&ビジネス分野)

IT&ビジネス分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、当分野の増収を牽引しました。競合他社に対し、同商品が当社の大きな強みとなっております。以上の結果、IT&ビジネス分野では前連結会計年度より増収増益し、売上高は20億61百万円、営業利益4億52百万円となりました。

(産業テクノロジー分野)

産業テクノロジー分野におきましては、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。ディスプレイ型商品やタイアップ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、産業テクノロジー分野では前連結会計年度より増収増益し、売上高は4億71百万円、営業利益73百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、一部顧客において広告宣伝費の抑制がありましたが、当第1四半期を底に回復しつつあります。一方、ネット

上の話題／ニュースを提供する「ねとらぼ」についてはPV、売上ともに成長を続けております。以上の結果、コンシューマー分野の当連結会計年度の売上高は5億33百万円、営業利益9百万円となりました。

・次期の見通し

次期（平成28年3月期）につきましては、既存事業の成長に加え、株式会社リクルートホールディングスから譲受けたキーマンズネット事業の貢献により、連結業績見通しは以下のとおり大幅な増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,900	200	203	135
通期	4,200	640	650	435

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、48億53百万円（前連結会計年度比5億86百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加9億41百万円、有価証券の減少2億円及び投資有価証券の減少91百万円によるものであります。

負債合計は、6億1百万円（同2億52百万円増）となりました。主な増減の内訳は、未払法人税等の増加1億17百万円及び流動負債「その他」の増加79百万円によるものであります。

純資産合計は、42億51百万円（同3億34百万円増）となりました。主な増減の内訳は、当期純利益2億93百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加58百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より9億41百万円増加し、29億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6億42百万円となり、前連結会計年度と比べ3億60百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億64百万円、非資金取引として減価償却費69百万円及び減損損失28百万円の計上によるキャッシュ・フローの増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は3億18百万円となり、前連結会計年度と比べ4億42百万円増加いたしました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入2億円及び投資有価証券の取得による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は19百万円となり、前連結会計年度と比べ11百万円減少いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入41百万円及び配当金の支払額57百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	89.4	87.9	90.4	91.2	87.6
時価ベースの自己資本比率	48.9	47.5	65.0	91.6	183.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	11.4	3.3	1.2	3.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	590.6	1,419.8	2,101.6	1,679.0	5,354.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり5円の間中間配当を実施いたしました。また、期末配当につきましては、普通配当1株当たり5円に、創立15周年の記念配当として1株当たり4円を加え、1株当たり9円（中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり14円）を予定しております。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当は、中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円、年間1株当たり16円の配当を予定しております。

(単位：円)	平成28年3月期 予定	平成27年3月期 実績及び予定
中間配当	8.00	5.00 (実績)
期末配当	8.00	9.00 (予定)※
年間配当	16.00	14.00 (予定)

※ 平成27年3月期 期末配当の内訳 普通配当：5円00銭 記念配当：4円00銭（創立15周年記念配当）

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②インターネット広告商品価値の変化について

インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループの提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。また、スマートフォンなどの新たなデバイス向けの広告商品が普及拡大の途上にある中で、当社グループでは、これらのデバイスに対応した広告商品の需要拡大をにらみ商品を拡充しております。しかしながら、これらの広告商品の需要増加が想定を著しく下回る場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

③デバイスの変化について

スマートフォンの定着やApple社の「iPad」に代表される新しいデバイスの普及拡大など、インターネットへのアクセスデバイスは多様化しており、当社グループが運営するメディアでは当連結会計年度までにこれら新しいデバイスへの対応を進めてきました。しかしながら、デバイスの変化は今後も続くと思われ、この対応に遅れた場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

④情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、主にウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャルメディア等を活用した企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点では、これら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、または契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これらの契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これらの可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc. が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc. の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

⑦インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧標的型攻撃など不正アクセスについて

近年、特定の企業や団体を狙ったサイバー攻撃（情報システムへの不正アクセス）が頻発しております。当社グループでは、従業員の使用するパソコンのウイルス対策や情報システムのセキュリティ対策を実施しておりますが、万が一、不正にアクセスされた場合、以下に記載する⑨または⑩のリスクが顕在化する可能性があります。

⑨システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。現在、これらのシステムをクラウドサービスに移行し、当社の運営する各サイトへのアクセス急増への対応を行っておりますが、大規模災害や事故等、当社の予測不可能な様々や要因によってシステムがダウンした場合には、当社グループのサービスの提供に支障をきたす可能性があります。また、当社グループのシステムは、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策など適切なセキュリティ手段を講じておりますが、想定外のシステム不具合や不正アクセスなどの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役割提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令の規定に則って作成した「個人情報保護規程」を制定し、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、アクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。また、当社はプライバシーマークを取得し、個人情報保護の体制強化に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑪当社グループ編集記者ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ（記事・図版）の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また、当社グループにおいて、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑫代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬ソフトバンクグループとの関係について

・ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるSBメディアホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の約6割を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

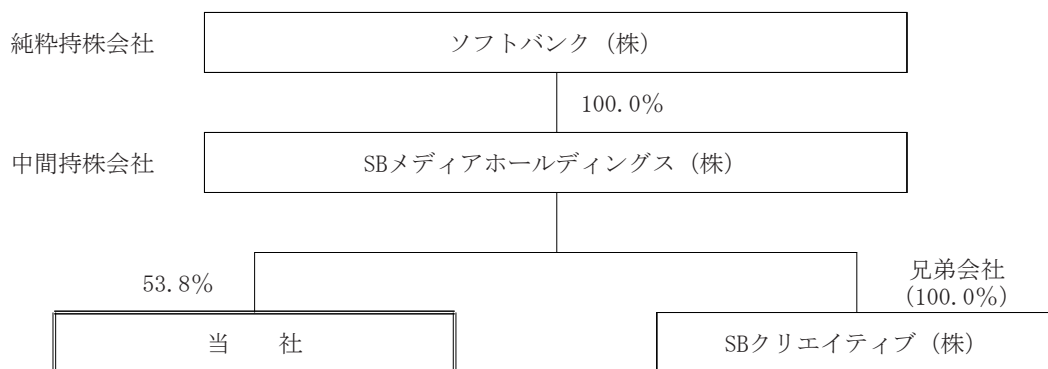
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層及び技術者向けの専門情報を提供していないため、これら分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

SBクリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



・ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてSBクリエイティブ株式会社への広告販売などの取引関係があります。これらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・ソフトバンクグループとの人的関係について

当連結会計年度末における当社の役員9名のうち2名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役（非常勤）	土橋 康成	SBメディアホールディングス(株) 代表取締役社長 SBクリエイティブ(株)代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル(株)代表取締役会長
監査役（非常勤）	下山 達也	SBメディアホールディングス(株) 取締役 SBクリエイティブ(株) 取締役管理本部長

⑭新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という）を付与しております。当連結会計年度末において、ストック・オプションの目的となる株式数は281,200株であり、発行済株式総数6,577,000株の4.3%に相当します。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。なお、ストックオプションの目的となる株式数の全ては、将来の一定の業績指標を権利行使の条件とし、公正価値で有償発行した業績目標コミットメント型ストックオプションであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン¹保有）の計2社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS²、「Twitter」³、「Facebook」⁴及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ⁵数は約2,812万/月となり、閲覧されるページビュー⁶数は1億2,685万/月（いずれも平成27年3月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループは、運営するメディアへ顧客企業が広告掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行う「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の3種類の広告商品を販売することにより収益を得ています。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載のとおりであります。

(IT&ビジネス分野)

- ・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」
- ・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」及び「@IT自分戦略研究所」
- ・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、企業の情報システムの導入と活用について解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
- ・企業のマーケティング活動に携わる担当者を対象に、デジタルマーケティングの最新動向や事例、関連製品の情報などを提供する会員制メディア「ITmedia マーケティング」
- ・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「Business Media 誠」、「誠 Biz. ID」及び「誠 Style」

(産業テクノロジー分野)

- ・エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」
- ・企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者等を対象に、節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報を提供する「スマートジャパン」

1 ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

2 RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

3 Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することでロコミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。

4 Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大級のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。

5 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

6 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開いているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

(コンシューマー分野)

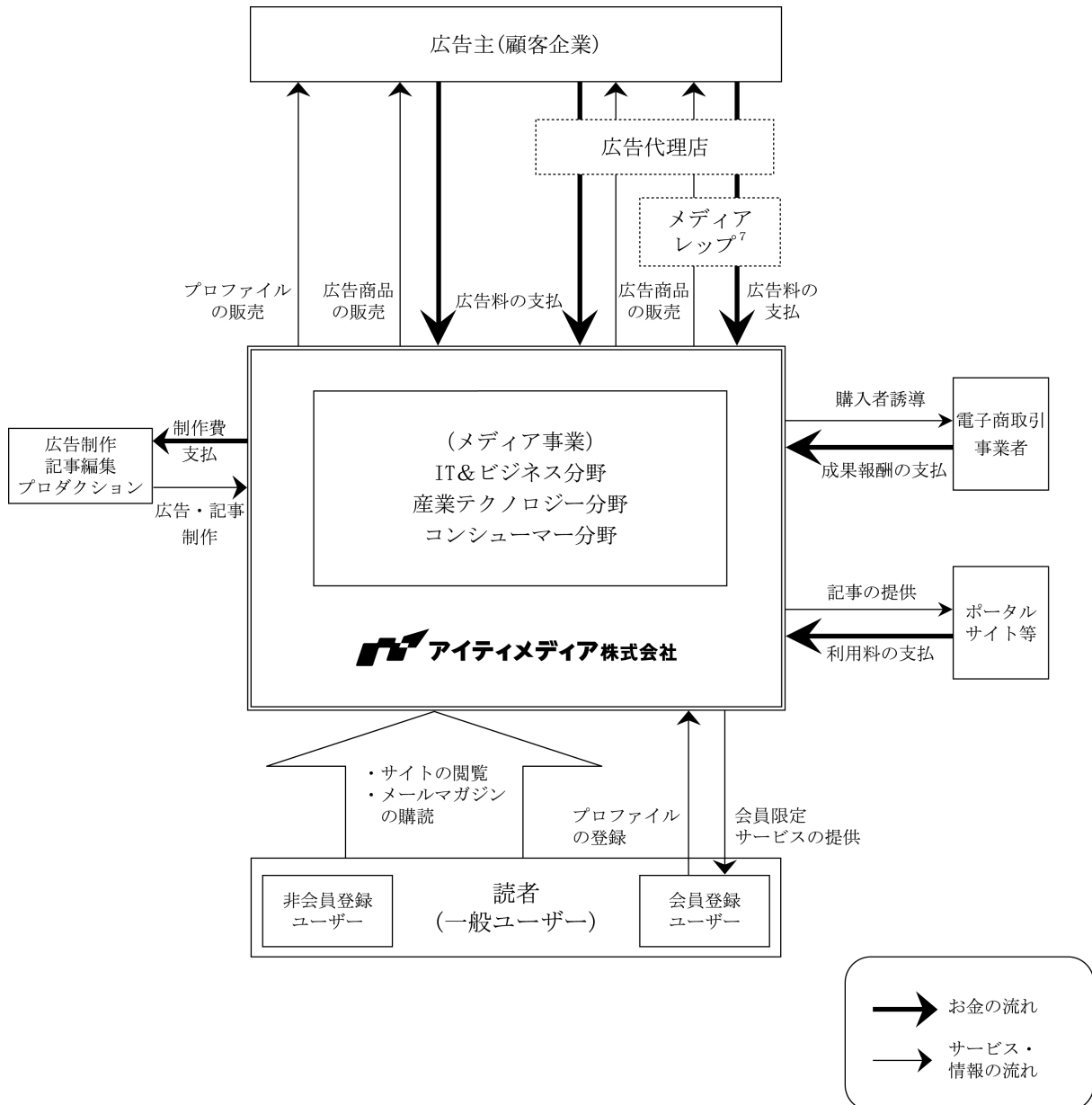
- ・スマートフォンやパソコンをはじめタブレット型端末、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia Mobile」、「ITmedia PC USER」、「ITmedia LifeStyle」、「ITmedia デジカメプラス」、「ITmedia eBook USER」及び「ITmedia ヘルスケア」
- ・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

メディア分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT & ビジネス分野 ※1	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz. ID」 「誠 Style」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia eBook USER」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー

※1 当社は、平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより法人向けIT製品選定サービスである「キーマンズネット」事業を譲受けております。詳細は30ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 上記の他、スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイトとして、「ITmedia for iPhone/iPad/Android」及び「スマートフォンビュー」を展開しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。

7 メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『メディアの革新を通じて、情報革命を実現し、社会に貢献する』を企業理念とし、IT（情報技術）を中心としたニュースや解説など専門性・信頼性の高い情報をインターネット経由で提供するとともに、社会的知識基盤としての情報コミュニティを提供し、人々の知恵と知識の向上に貢献することを経営の基本方針としております。また、技術の進化とともにメディアのあり方を革新し続けることを標榜し、メディア業界全体の発展に貢献してまいります。これらの活動を通じ、ユーザーからの信頼をもとにしたコミュニケーション機会を顧客企業に提供し、企業価値の継続的な向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性及び収益性を経営指標として重視しております。具体的には、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率を指標としております。さらに当社グループが運営するメディア力を示す指標として、登録会員数、ページビュー数、ユニークブラウザ数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心ですが、同時にその多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェネレーションモデル⁸（以下、「リードジェン」という。）を確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしており、当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルから生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

① 収益モデルの多元化

- ・最新のテクノロジーやデータを活用し、リードジェンモデルの高度化を図ること

② メディア領域の拡大

- ・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

③ スマートメディア ビジョンの推進

- ・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営方針である「収益モデルの多元化」、「メディア領域の拡大」、「スマートメディア ビジョンの推進」を実現し企業価値を高めていくため、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

① スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

スマートメディア ビジョンの推進にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。近い将来、インターネットへのアクセス数は、スマートデバイス経由がパソコン経由のアクセス数を超えると予測されており、インターネット専門メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、IT総合情報ポータル「ITmedia」、「ねとらぼ」などのウェブサイトをiPhoneやAndroid端末などのスマートデバイスに最適化させて素早く表示する「スマートフォンビュー」を公開しております。今後もさらにスマートデバイス向けのメディアを拡充してまいります。

② ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からの広告売上に大きく依存しております。引き続き広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。今後、当社グループでは、メディア広告売上の拡大に努めるとともに、両輪となっているリードジェン売上がそれ以上に拡大し、同等の規模にまで高めることを目指します。

8 リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

③メディア・テクノロジーを駆使した商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。また、当社グループの顧客企業のニーズは、リードジェンに代表されるマーケティング活動の費用対効果の高い商品であると認識しております。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

④会員数の拡大

当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ数は約2,812万/月に及び、多くの読者からの支持をいただいております。読者の支持を拡大すべく、情報取得の利便性と満足度向上を目的に当社グループのメディアを横断する会員制度「アイティメディアID」を運営しております。また、この会員制度により、当社グループの顧客企業に対して、付加価値の高い商品を提供することが可能となっております。当連結会計年度末現在、「アイティメディアID」の累計会員数は65万人を突破しておりますが、今後も会員数の拡大を進めてまいります。

⑤コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャルメディアとの連携強化

「Facebook」、「Twitter」などのSNSやブログなどのソーシャルメディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにブログメディア「オルタナティブ・ブログ」、「誠ブログ」、「エンジニアライフ」、「マーケティング通信」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発、販売等を行なっております。今後もコンテンツ作成プロセスの効率化及びソーシャルメディアとの連携など、新たなメディアの価値創造に積極的に取り組んでまいります。

⑥メディア領域の拡大ならびにメディア隣接事業領域の拡大

当社グループは、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野の3つのメディア分野を事業領域として、専門性の高い情報を提供し、多くのユーザーより支持をいただいております。今後、当社グループが持続的な成長をするため、既存メディア分野の周辺領域を中心とした新たなメディア領域への進出ならびにメディア隣接事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

⑦メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なっております。

⑧人材の能力向上と制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の1つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが欠かせません。当社グループにおいて必要なスキルの種類とレベルを定義するとともに、中長期視点での社員のキャリア計画制度を導入しております。これら制度を運用するとともに、採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の継続的な改善を積極的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備えるため、GAAP差異分析やIFRS会計方針の検討を行っております。その検討結果を踏まえ、IFRS任意適用の判断及び時期について検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,553	2,809,126
売掛金	557,974	574,024
有価証券	800,340	600,000
仕掛品	2,737	4,811
繰延税金資産	90,978	68,000
その他	64,348	58,204
貸倒引当金	△4,622	△4,616
流動資産合計	3,379,309	4,109,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,972	90,627
減価償却累計額	△21,687	△30,145
建物及び構築物（純額）	62,285	60,481
工具、器具及び備品	159,128	148,040
減価償却累計額	△122,273	△117,351
工具、器具及び備品（純額）	36,855	30,688
建設仮勘定	913	—
有形固定資産合計	100,054	91,170
無形固定資産		
のれん	3,728	—
ソフトウェア	133,820	83,395
その他	5,332	5,095
無形固定資産合計	142,881	88,490
投資その他の資産		
投資有価証券	558,137	466,577
繰延税金資産	20,895	34,136
その他	65,458	63,263
投資その他の資産合計	644,490	563,976
固定資産合計	887,426	743,637
資産合計	4,266,736	4,853,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,963	60,793
未払金	38,998	67,481
未払法人税等	37,025	154,629
賞与引当金	111,913	128,369
その他	82,729	162,715
流動負債合計	319,630	573,989
固定負債		
リース債務	6,579	4,052
資産除去債務	23,086	23,383
固定負債合計	29,665	27,436
負債合計	349,296	601,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,638,564	1,670,507
資本剰余金	1,682,232	1,714,040
利益剰余金	673,865	909,740
自己株式	△44,435	△44,456
株主資本合計	3,950,226	4,249,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,836	806
その他の包括利益累計額合計	△57,836	806
新株予約権	25,049	1,124
純資産合計	3,917,439	4,251,762
負債純資産合計	4,266,736	4,853,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,890,480	3,163,396
売上原価	1,182,519	1,223,925
売上総利益	1,707,961	1,939,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,525	91,650
従業員給料及び手当	584,364	575,348
賞与引当金繰入額	59,722	63,939
法定福利及び厚生費	128,795	124,273
減価償却費	59,500	50,729
のれん償却額	4,601	3,728
賃借料	52,960	71,846
その他	404,365	468,966
販売費及び一般管理費合計	1,381,835	1,450,481
営業利益	326,125	488,988
営業外収益		
受取利息	6,541	18,092
その他	36	—
営業外収益合計	6,577	18,092
営業外費用		
支払利息	167	119
為替差損	1,369	256
営業外費用合計	1,537	376
経常利益	331,165	506,704
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	—	※1 28,123
事業撤退損	—	※2 3,231
厚生年金基金脱退損失	—	※3 10,868
特別損失合計	—	42,222
税金等調整前当期純利益	331,165	464,681
法人税、住民税及び事業税	28,971	161,115
法人税等調整額	100,000	10,000
法人税等合計	128,971	171,115
少数株主損益調整前当期純利益	202,194	293,566
当期純利益	202,194	293,566

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202,194	293,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,652	58,642
その他の包括利益合計	※1 15,652	※1 58,642
包括利益	217,846	352,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,846	352,209
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,623,736	1,667,466	496,864	△44,435	3,743,631
当期変動額					
新株の発行	14,828	14,765			29,594
剰余金の配当			△25,193		△25,193
当期純利益			202,194		202,194
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,828	14,765	177,000	—	206,595
当期末残高	1,638,564	1,682,232	673,865	△44,435	3,950,226

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,489	△73,489	33,743	3,703,886
当期変動額				
新株の発行				29,594
剰余金の配当				△25,193
当期純利益				202,194
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,652	15,652	△8,694	6,958
当期変動額合計	15,652	15,652	△8,694	213,553
当期末残高	△57,836	△57,836	25,049	3,917,439

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,638,564	1,682,232	673,865	△44,435	3,950,226
当期変動額					
新株の発行	31,943	31,808			63,751
剰余金の配当			△57,691		△57,691
当期純利益			293,566		293,566
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,943	31,808	235,874	△20	299,604
当期末残高	1,670,507	1,714,040	909,740	△44,456	4,249,831

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△57,836	△57,836	25,049	3,917,439
当期変動額				
新株の発行				63,751
剰余金の配当				△57,691
当期純利益				293,566
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,642	58,642	△23,924	34,718
当期変動額合計	58,642	58,642	△23,924	334,323
当期末残高	806	806	1,124	4,251,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,165	464,681
減価償却費	83,706	69,544
のれん償却額	4,601	3,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,203	16,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,529	△6
受取利息及び受取配当金	△6,541	△18,092
支払利息	167	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
減損損失	—	28,123
事業撤退損	—	3,231
厚生年金基金脱退損失	—	10,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,995	△16,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413	△2,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,601	11,829
その他	△20,939	103,410
小計	301,677	675,570
利息及び配当金の受取額	7,717	19,271
利息の支払額	△167	△119
和解金の支払額	△25,689	—
厚生年金基金脱退による支払額	—	△9,280
法人税等の支払額	△2,203	△43,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,333	642,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△8,639	△14,427
無形固定資産の取得による支出	△33,887	△24,643
無形固定資産の売却による収入	19,200	9,800
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	0	200,200
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	—	△2,443
その他	△636	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,963	318,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,196	△3,244
株式の発行による収入	19,154	41,144
新株予約権の発行による収入	1,197	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△24,878	△57,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,723	△19,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,646	941,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,906	1,967,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,967,553	※1 2,909,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

②賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上してあります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却してあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円
その他	ソフトウェア	東京都港区	1,072千円
	長期前払費用（1年以内に費用となるべきものを含む）	東京都港区	1,026千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」等のサービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

※2 事業撤退損

当連結会計年度において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しました。

※3 厚生年金基金脱退損失は、「関東ITソフトウェア厚生年金基金」の脱退に伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,461千円	58,380千円
税効果額	△809千円	262千円
その他有価証券評価差額金	15,652千円	58,642千円
その他の包括利益合計	15,652千円	58,642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,379,300	62,800	—	6,442,100
自己株式				
普通株式(株)	100,497	—	—	100,497

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年8月31日新株予約権	普通株式	207,200	—	64,700	142,500	23,870
提出会社	平成25年4月25日新株予約権	普通株式	—	299,400	4,800	294,600	1,178
合計			207,200	299,400	69,500	437,100	25,049

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年8月31日新株予約権の減少は、権利行使及び従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成25年4月25日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	25,193	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	25,366	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,442,100	134,900	—	6,577,000
自己株式				
普通株式(株)	100,497	36	—	100,533

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年8月31日新株予約権	普通株式	142,500	—	142,500	—	—
提出会社	平成25年4月25日新株予約権	普通株式	294,600	—	13,400	281,200	1,124
合計			437,100	—	155,900	281,200	1,124

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年8月31日新株予約権の減少は、権利行使、従業員の退職に伴う消滅及び権利行使期間満了に伴う失効によるものであります。

平成25年4月25日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月28日取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,867,553千円	2,809,126千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 "	△200,000 "
現金及び現金同等物	1,967,553千円	2,909,126千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を通じて、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、取引金融機関より入手した時価及び格付情報が取締役会へ報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,867,553	1,867,553	—
②売掛金	557,974	557,974	—
③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,343,570	1,343,570	—
資産計	3,769,097	3,769,097	—
①買掛金	48,963	48,963	—
②未払金	38,998	38,998	—
③未払法人税等	37,025	37,025	—
負債計	124,987	124,987	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,809,126	2,809,126	—
②売掛金	574,024	574,024	—
③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,051,670	1,051,670	—
資産計	4,434,821	4,434,821	—
①買掛金	60,793	60,793	—
②未払金	67,481	67,481	—
③未払法人税等	154,629	154,629	—
負債計	282,904	282,904	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

②売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負 債

①買掛金、②未払金及び③未払法人税等

これらは短期で決済されるため、帳簿価額と等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式(※1)	14,907	14,907
合計	14,907	14,907

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,867,553			
売掛金	557,974			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	100,000	200,000	—	—
非上場外国債券	100,000	—	—	400,000
その他	600,000	—	—	—
小計	800,000	200,000	—	400,000
合計	3,225,527	200,000	—	400,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,809,126			
売掛金	574,024			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	250,000	—	—
非上場外国債券	—	—	—	200,000
その他	600,000	—	—	—
小計	600,000	250,000	—	200,000
合計	3,983,151	250,000	—	200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価又は償却原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの 債券			
社債	303,500	300,280	3,219
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの 債券			
非上場外国債券	440,070	500,000	△59,930
その他	600,000	600,000	—
合計	1,343,570	1,400,280	△56,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価又は償却原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	202,730	200,000	2,730
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	49,940	50,000	△60
非上場外国債券	199,000	200,000	△1,000
その他	600,000	600,000	—
合計	1,051,670	1,050,000	1,670

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,907千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
株式	0	0	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
債券			
非上場外国債券	200,000	200,200	200

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,886千円	42,490千円
未払事業税	2,682 "	10,211 "
未払費用	7,668 "	13,865 "
減価償却費超過額	33,426 "	35,921 "
資産除去債務	8,227 "	7,562 "
投資有価証券評価損	9,634 "	8,742 "
その他有価証券評価差額金	21,359 "	323 "
繰越欠損金	36,754 "	— "
その他	4,170 "	5,254 "
繰延税金資産小計	163,810千円	124,371千円
評価性引当額	△44,516千円	△16,420千円
繰延税金資産合計	119,294千円	107,950千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,272千円	△4,950千円
その他有価証券評価差額金	△1,147 "	△863 "
繰延税金負債合計	△7,420千円	△5,813千円
差引：繰延税金資産の純額	111,873千円	102,136千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
住民税均等割	0.5 "	0.5 "
評価性引当額	△1.7 "	△1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7 "	1.8 "
所得拡大税制に係る税額控除額	— "	△1.0 "
その他	0.1 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	36.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,403千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,403千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	613.79円	656.32円
1株当たり当期純利益金額	32.07円	45.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.67円	45.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,194	293,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,194	293,566
普通株式の期中平均株式数(株)	6,304,541.65	6,415,640.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,611.23	32,117.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年4月25日取締役会決議 新株予約権 普通株式 294,600株	平成25年4月25日取締役会決議 新株予約権 普通株式 281,200株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,917,439	4,251,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,049)	(1,124)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,892,390	4,250,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,341,603	6,476,467

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、株式会社リクルートホールディングスよりキーマンズネット事業を平成27年4月1日をもって譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該事業譲渡契約に基づき、平成27年4月1日にキーマンズネット事業を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社リクルートホールディングス

取得した事業の内容 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

② 事業譲受を行った主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェネレーションサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現します。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	605,000千円
取得原価	605,000千円